

IMF 専務理事のグローバル政策アジェンダ (GPA)

共同の責任と成果の共有

多国間の協調的行動の青写真

国際協調、経済と金融の統合、科学技術の進歩は過去数十年間にわたって、地球全体に莫大な利益をもたらしてきた。しかし、多くの国々でこれらの利益が共有されず、結果として機関や制度への信頼が揺らぎ、これらの利益の創出を可能にした世界的な枠組みへの支持が弱まることになった。

国際協調からの離脱傾向がこのように高まるのと時を同じくして、世界は急速な科学技術の進歩から生じる課題、仕事の未来に関する不確実性、人口動態の変化、環境悪化、気候変動といった問題に直面している。これらの課題への取り組みは、持続的な解決策のコストと成果が皆によって共有されるという信頼を根付かせる、新たな多国間主義の中でのみ対応できる。したがって、政策担当者は、自らの行動が世界に及ぼす影響の範囲を十分に考慮しながら、国際統合と科学技術の進歩がもたらす経済面・社会面での影響により適切に対処していくために国内政策と国際政策の方向性を見直す役割を担う。

新たな多国間主義の概念は、互いに補完し合い、効果を高め合う 3 つの政策措置の分野を軸としている。これらは、耐性の高い経済の構築と経済的機会の促進に向けた国内政策、国境を越えてより平等な条件を実現する強化された国際協力、より広範にわたる世界的課題に協同するコミットメントという 3 分野である。

強靱かつ包摂的な経済を構築する

人々が成功するための条件を国内に整える政策が必要とされる。マクロ経済政策と構造改革を通じて不平等を解消し、国境を越えた波及効果を管理すると同時に、成長と安定を確保することが求められる。マクロ金融と対外のリネージュが深化する中で、各国は外的ショックに確実に対応できるマクロ経済政策枠組みを整備する必要がある。機会を拡大し、人々が質の高い教育と研修を受け、医療、インフラ、金融を利用し、若者や女性も含めて職に就けるようにすることで、人々の地位向上を図るべきである。

市場競争を強化し、技術革新を奨励すると同時に、労働移動が円滑に行われるようにする政策の強化も必要とされる。脆弱なガバナンスや腐敗、租税回避の問題に取り組むことは、市場原理を機能させ、貿易や科学技術、また、より広範な経済システムから生み出されている利益が不公平に分配されているという認識を克服するための重要な手段となる。各国の社会的・政治的な選好に応じて、財政政策も社会支出の政策と税制などを通じて、過度の格差を是正する上で重要な役割を果たさう。

国際協調を刷新する

国際的枠組みを強化し、国境を越えて、より公平な条件を作り出す必要がある。このためには、貿易摩擦の解消、規則に基づく多国間貿易制度の近代化、国際金融規制の強化と実施、債務透明性の向上、不正な資金の流れへの対処、国際的な法人課税の見直しに向けた協力が不可欠である。同時に、世界レベルでの過剰な経常収支の不均衡を是正し、為替相場が経済ファンダメンタルズを概ね反映することが求められる。さらに、強力な IMF がその中心となって支援を必要とする国々を支え続ける、十分なグローバル金融セーフティネット(GFSN)を担保するという共同の責任を私たちは負っている。

より広範にわたる世界的課題に協同して取り組む

最後の点として、気候変動や人口動態の変化、紛争と移住から生じる緊張など、いかなる国も単独では対処できない幅広い課題に立ち向かうためには、より強力な共同行動が不可欠である。国境を越えた

デジタル変革をもたらす利益を共有する方法と、個人データの管理の欠如やサイバーリスクに起因する問題も含め、デジタル変革が引き起こす混乱に対処する方法を見つけなくてはならない。協調に基づいた国際的支援もまた、持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に向けた各国の努力に貢献するだろう。

青写真の実行 IMF が担う役割

国際環境

政策と多国間協力の強化が緊急性を増しつつある

世界経済は 2 年間にわたって堅調な拡大を続けた後に、デリケートな局面を迎えている。貿易摩擦と地政学的な緊張や、政策の不確実性、その他の偶発的な要因を背景に、成長が減速しつつある。来年は成長がわずかに加速する可能性があるが、多くの先進国を中心とした労働生産性成長の鈍化と人口の高齢化が主な原因となって、中期的な見通しは引き続き控えめである。同時に、公的債務が高水準にあり、金融面の脆弱性が高まっている中、政策余地は依然として限られている。貿易摩擦のさらなる激化と金融環境の急激な引き締めなどに起因するものも含め、下振れのリスクが存続している。成長が鈍化する中、国内政策と多国間政策の両方を通じて行動を取ることが、以前にも増して緊急の課題となっている。

政策助言 経済調査

政策担当者はあらゆる人々に利益をもたらすため、国内の強靱性と包摂性を高めなくてはならない

成長を強化し、強靱性を高め、包摂性を促進する国内政策が必要とされる。IMF は各加盟国が自国の状況に合わせたマクロ経済政策を策定する支援を行う。財政政策は、税制の強化や国内歳入の動員、支出の優先順序の設定、必要な場合には公的債務削減などを含めて行い、需要の下支えと債務持続可能性の確保、社会的目標の維持の間で適切なバランスを取る必要がある。

金融政策においては、物価上昇率が物価目標の達成に向けた軌道に留まるようにし、インフレ圧力が続く国ではインフレ期待を落ち着かせることに焦点を当てるべきである。ミクロプルーデンスの視点に基づく監視制度やリスク管理のためのマクロプルーデンス枠組みの継続的な強化などを通じて、金融の耐性を向上させなくてはならない。世界レベルでの過剰な経常収支の不均衡を是正するためには、可能であれば為替レートの柔軟性がショックの吸収を助け、よく調整された一連のマクロ経済政策と構造政策を実施することが求められる。波及効果の拡大や、マクロ金融と対外リンケージの深化に照らして、各加盟国が適切な政策ミックスを特定できるように支援するため、IMF はより統合された政策枠組みの中で様々な政策の間に存在する補完性とトレードオフの理解を深める作業を行っている。

グローバルな相互関係性が高まる中で、**統合的な政策枠組み (IPF)** は、特に波及効果の拡大やマクロ金融と対外リンケージの深化に国々が直面していることに鑑み、有効な政策ミックスについて、各国が経済成長と安定性に関する目標を達成する上で役に立つより体系的な評価を提供することを狙いとしている。IPF は金融政策、為替政策、マクロプルーデンス政策、資本フロー管理政策それぞれの役割、それらの政策間、および、これら政策と他の政策手段との相互作用を合わせて検討する予定である。この枠組みは、モデリング、実証研究、各国の経験の考察を通して開発中である。

政策の枠組みは、包摂性を高め、あらゆる人々の機会を拡大するものであるべきだ。IMF は、持続可能な資金調達、支出の妥当性、効率性を主な焦点として、社会支出へのより体系的で効果的な取り組みを支援していく。IMF では、予算編成と男女格差について、金融サービスと格差の関係について、分析作業を実施している。所得分配に過剰なゆがみが生じている国に対しては、IMF は累進課税、社会セーフティネットや、その他の社会支出の拡充を引き続き推奨する。

生産性の向上と中期的な成長促進のための構造改革も引き続き不可欠である。IMF は、構造改革が新興市場国や発展途上国において果たすマクロ経済的効果や、先進国において強靱性増加に果たす役割について研究を深めている。IMF ではさらに、構造改革の政治経済の研究や、最近の企業の市場支配力に関する考察を土台とした競争の諸問題の研究、インフラ投資が労働市場に与える影響の研究、そして部門別政策や成長の多様化の研究も行っている。

政策が効果的であるためには、ガバナンスと、公的制度への信頼が強力なものでなくてはならない。IMF の分析は、効果的な財政ガバナンスの枠組みの中核要素を浮き彫りにし、腐敗撲滅の支援と政策成果の充実に役立つ優良慣行を提言している。IMF は今後も社会資本のより厳格なガバナンスのための経済制度構築の支援を継続し、中央銀行のガバナンスにおける優良慣行を吟味して進行中のガバナンス枠組み評価の補足材料として活かしていく。経済データや政策の透明性は、信頼の強化を支える。IMF の「財政透明性規範」改訂版は自然資源管理も完全に統合するもので、データ基準イニシアティブに関して進行中の作業や、顕在化してきているデータに関するニーズや優先課題もこの面で寄与するだろう。

世界的な
解決策

共に努力することで、国際協調をさらに優れたものにし、共通の課題に対処すべきである

ルールに基づく多国間貿易制度を強化するために、また、貿易政策をさらに開かれ、安定性と透明性が高いものにするために、各国は一緒に行動すべきである。IMF はこうした努力を支援するために、政策提言と分析を行い、知見に基づいて貿易摩擦がもたらしうる影響に関して助言し、他の国際機関と緊密に連携する。また、厳密かつ多国間で一貫性のある対外収支評価を継続して実施していくが、この一環で対外調整の過程で為替相場が果たす役割についてもさらなる調査を行う。

世界銀行と共に IMF は公的債務の脆弱性について多方面からのアプローチを引き続き遂行していく。その柱となるのが、債務持続可能性枠組みの強化、債務のデータと分析の公表拡大、債務透明性と債務管理に関する技術支援の拡大、貸し手と借り手に慎重な融資の実行を促すための債務上限ポリシーの強化である。

国際的な租税回避の削減、また、国々が歳入基盤を守るための支援を目的として国際協力を強化すべきである。このためには、利益移転と税の引き下げ競争に対処し、デジタル経済における法人税制の再考が必要である。IMF は最近、国際的な法人税の枠組みを検討し、低所得国が被っている利益移転の規模を明示した。今後も国々が能力を構築できるよう支援し、税に関する協働のためのプラットフォームを通じて国際パートナーと密な連携を行っていく。

また、国際的な機会を推進するためには、世界的な金融規制改革アジェンダの強化・実行と、不正な資金の流れに対する戦いも必要となる。後者については、資金洗浄・テロ資金供与対策(AML/CFT)と税制遵守の改善などによって取り組むことができるが、こうした分野において IMF による支援が効果的であると立証されている。不正な資金の流れを測定し、対処するための取り組みが継続している。パリ・フィンテック・アジェンダを前進させるために、加盟国の経験から得られる教訓に焦点を当て、金融の安定性や包摂性、健全性にフィンテックがどのような意味を持つか考慮していく。

気候変動の緩和と適応のための財政政策に関する IMF の分析では、2015年パリ協定での気候変動についての約束を達成するための政策について議論している。エネルギーの価格設定などの施策について、さらなる作業が継続中である一方で、IMF のサーベイランスに気候変動のマクロ経済政策面での意味合いを取り入れつつあり、例えば気候変動関連リスクに対する金融ストレステストがその一環で行われている。IMF は、今後も、とりわけ小国など自然災害に対して脆弱な国々が気候変動に対する耐性を高めるための支援を強化していく。

IMFは、政策診断や能力開発の強化、アフリカとのコンパクトへの参加、民間部門からを含めて資金調達の戦略設計支援を通じてなど、2030年までの「持続可能な開発目標(SDGs)」を国々が達成できるように支援にコミットしている。また、独立評価機関(IEO)による2018年の評価を受けて、IMFは脆弱国や紛争の影響を受けた国々に対する紛争後の復興支援を強化している。IMFは、日本のG20の議長国下で高齢化がマクロ経済、財政に及ぼす影響に関する作業を完了させ、若年人口を抱える国々が直面する課題を研究する。

デジタル時代においては、サイバーセキュリティが重要な公共財となっている。IMFは金融監督の強化を通じてサイバーリスクへの耐性を国々が高める上での努力を支援していく。また、加盟国間での取り組みの優れた事例の共有を推進していく。

IMFの方針

IMFは、変化を主導し、支えるために、政策ツールキットを適応させていく

IMFは今後も最新の政策助言を加盟国に提供していく。2020年には、サーベイランスの包括的な見直しと金融セクター評価プログラム(FSAP、世界銀行と共同)の見直しが行われてきており、変化する世界環境に応じてサーベイランスがどう変わるべきかに関する指針を提供する。金融サーベイランスをさらに強化するために、私たちは最新のIEO評価による勧告を推進するための措置を提案する予定である。また、市場で資金調達が可能で国々に対する債務持続性枠組みをIMFは見直ししており、複数通貨制度に関する機関の方針を再検討している。融資を改善・強化するために、プログラム設計とコンディショナリティ、低所得国向けファシリティ、債務上限ポリシーを見直している。最近の能力開発戦略見直しでの勧告に沿って、サーベイランスと融資と密接に統合されたかたちで国別に設計された能力開発によって、IMFは加盟国を支援し続ける。そして、能力開発の効率性をさらに高めるため、優先順位付け、モニタリングと評価を強化し、情報共有を増やし、世界的なパートナーシップを推進している。

IMFは加盟国に高い付加価値を提供するために、「サーベイランスの包括的な見直し(CSR)」によって、今後10年のサーベイランスの戦略計画を策定する予定である。その一方で、新しい技術を活用していく。CSRは2018年の「サーベイランスの中間見直し(ISR)」に基づき、発展させるものであり、このISRでは、IMFのサーベイランスが世界情勢に応じて変化し、統合が強化され、リスクに適応したものになってきたという結果が出ている。また、ISRによって、さらなる努力が必要である分野が特定されている。例えば、4条協議のスタッフレポートにおけるマクロ金融サーベイランスや対外波及効果の記述である。CSRは、IMFの他業務分野(能力開発、データ、FSAP見直し、人事)と共に、将来志向の視点を持って、重要な変化を探求し、サーベイランス上の優先順位を確立し、影響力を獲得するために加盟国との新しい関与の仕方を提案する。IMFの政策助言は、リスク管理の考え方にに基づき、長期に焦点を当て、波及効果への議論を深め、マクロ金融のボラティリティに対処するための枠組みを強化したもので、異なる政策手段のトレードオフと補完性を考慮するものとなる。

IMFの財務とガバナンス

IMFは、今年、第15次クォーター一般見直しを完了すること目標としている

世界的な経済成長の鈍化、また、リスクの高まりに鑑み、強固で、クォータを基礎とし、かつ、十分な資金基盤を有するIMFがGFSNの中心に保持し続けることが、より重要な意味を持つ。IMFは資金基盤とガバナンスに関する作業に引き続き取り組んでいく。私たちは2019年年次総会までに第15次クォーター一般見直しを完了させることを目標とする。

内部支援

将来にわたり結果を出し続けるため、IMF は組織の近代化を継続する

IMF が多様な人材にとって魅力的であり続け、かつ、そうした人材の能力を高め、定着させられるよう、こうした面での IMF の競争力を確実なものにするために、私たちは人事戦略や1HR プログラム、報酬と福利厚生に関する包括的な見直しなどを通じて、人事政策と人事慣行の近代化を行っている。そして、コスト効果性と効率性を高めるための努力を継続するために、主要なプロジェクトを開始した。それらのプロジェクトは、業務慣行とシステムを刷新し、近代的なデジタルプラットフォームとデジタルツールを導入し、知識管理を改善し、革新の組織風土を育むことを目的としている。改訂されたコミュニケーション戦略は引き続き、IMF の施策への支持の構築、コミュニケーションと業務の統合、テクノロジーの駆使を目指す。予算面では慎重な姿勢を堅持し、内部リスク管理をさらに強化していく。多国間の行動の青写真を実行する上で、IMF がその役割を果たすためには、こうしたすべてのイニシアティブが重要である。